国民所得論講義ノート

伊藤幹夫

平成9年 9月 23日

Chapter 3

短期と長期

この章では、最初に唐突ではあるがマクロ経済理論を分類する視点としての短期と長期の考え方を解説する。

3.1 マクロ経済理論を分類する視点としての短期と長期

国民所得や物価、長期・短期の利子率、為替レートなどさまざまなマクロ指標が、どのように決定され、財政・金融政策などとどのような関係にあるかを古今の経済学者が研究し、さまざまな理論を考案し、データと照らし合わせてその是非を検討してきた。しかし、国や時代の違いを超越して、現実をよく説明し、予測に役立つようなマクロ経済理論はこれまで存在しなかった。(これからも、存在しないかもしれない。) 経済理論の評価というものは、それを行うものの立場、その時代で主流となる理論がどんなものであったか、などに依存する。[1]それでも、総需要曲線と総供給曲線の交点の水準で、均衡国民所得と均衡物価水準が定まるという理論は、かなり広くの支持を集めていると考えてよい。そうした考え方を、この講義でも踏襲する。

しかし、総需要曲線と総供給曲線がどのように導出されるか、それらはどのような形状をしているか、また現実のデータはどのような形状の総需要曲線と総供給曲線を示唆しているのか、経済学者の間で論争はつきない。右下がりの総需要曲線についてはあまり対立点はないのでひとまずはおいておく。それに対して総供給曲線の形状にについては、長期均衡に立脚する古典派的理論を信奉する経済学者が垂直に近い形状を想定するのに対して、短期均衡に立脚するケインズ的理論を信奉する経済学者は右上がり部分をもつ形状を想定する。こうした、大雑把な分類をしただけでも、財政・金融の裁量にもとづく総需要管理政策の有効性を検証することができる。このことは学生諸君もすでに経済原論Iで学習しているはずである。

[1]たとえば、96年4月9日づけ日本経済新聞の経済教室には、東京大学の野口悠紀雄氏による「戦後日本経済政策の立案・施行において、ケインズ理論が有効であったことは、ほとんどない」という刺激的論評が載せられている。その1週間後の同紙面では、香西泰氏による「これまでの戦後日本経済政策において、ケインズ的財政政策は、かなりの程度実効性をもった」という論評が載せられている。

3.2 短期と長期の区別の基礎

理論を短期や長期に区別して扱うのは、経済学の特徴の一つであるという人もいるかもしれない。つまり、「観察されるデータを説明する理論は一つであるべきで、研究者はそうした唯一の理論を探し求めるものである。」というわけである。そして、「経済学者は妙な折衷操作をおこなうように思える。」という感想を述べる。

しかし、そうした言い方は公平ではない。例えば、物理学において真空中の落下運動と空気中の落下運動の様子は異なるはずであり、それぞれを説明する理論は異なる。そして前者を「理想的」な落下運動として、それを説明する理論を先に考え、その後空気抵抗・乱流を含んだ「攪乱要因」を含む落下運動に対する理論を考える。これら 2 者の関係は、経済学の長期理論と短期理論に似てはいないかという議論もなりたつ。

さて、何が長期で、何が短期なのだろうか。ひとつの答えは、「長期理論において変数が定まると考えられる期間が長期。長期理論におけるいくつかの変数が固定された理論としての短期理論において、それ以外の変数が定まる期間が短期」というものである。これは、分かりにくい答えかもしれない。分かりにくいついでに、数式を使って説明してしまおう。

いま、分析対象になっている経済変量を示す変数が、x, y, zの三つだったとする。経済の構造を示すパラメタをθで表わすとして、3 変数がどのように関係するかを記述する連立方程式

$$f_1(x, y, z;\ \theta) = 0$$
$$f_2(x, y, z;\ \theta) = 0$$
$$f_3(x, y, z;\ \theta) = 0$$

が理論の内容を表現する。仮に第 3 番目の式を無視して、変数zが適当な定数ζに定めた、連立方程式体系

$$f_1(x, y, \zeta;\ \theta) = 0$$
$$f_2(x, y, \zeta;\ \theta) = 0$$

は、前者を長期理論とみなすとき、それに付随した短期理論だとよばれる。[2]

短期においては価格・賃金率が硬直的と考えるケインズ理論は、「短期理論だから価格・賃金を硬直的に考える理論である」と考えるよりも「価格・賃金を硬直的に考える理論だから、短期理論とみなせる」と考えるのがより正確である。

3.3 弾力性からみた短期と長期

ケインズのすぐ上の世代の経済学者マーシャルは、「経済学原理」のなかで短期・長期による状況の分類を、需要・供給曲線による分析に適用して、広範な説明原理として経済学の基本的な論理を説いた。具体的にはマーシャルにとって、

[2] ここでは、f_3を無視して短期理論を作ったが、理論家の選択によってはf_2やf_1が無視されて短期理論が作れる。

- 経済学における市場取り引き量と市場価格は、需要 ・供給関数の交点で定まる。
- 短期とは需要供給曲線が小さな価格の弾力性を持つ場合であり、長期とは需要 ・供給曲線が大きな価格の弾力性を持つ場合である。

という二つの、公理が 「原理」であると考えてさしつかえない。

以上の 「原理」を用いれば、さまざまな状況は需要 ・供給関数の弾力性という形状に関する情報により短期 ・長期に分類され、それぞれの状況ごとに経済理論の含意が得られる。たとえば、個別供給主体にとって、短期においては供給関数の価格弾力性は小さい、つまり垂直に近い供給曲線を持つと想定できる。これを図に描くと、図 1 になる。それに対して、個別供給主体にとって、長期においては供給関数の弾力性は大きい。つまり水平に近い供給曲線を持つと想定できる。これを図に描くと、図 2 になる。両者を比較すると、需要曲線の右シフトで表わされる需要増加に対する、市場取引量と市場価格の変化の帰結が、短期と長期でまるでことなることが見て取れる。

マーシャルにとって、価格の弾力性が短期 ・長期を区別するものであった。そうした弾力性の違いが生ずる根拠は、資本など分析期間によっては固定的とみなしてよい財の存在である。よって我々の固定的とみなされる変数が存在する長期モデルの一部から作られるサブモデルが短期モデルという見方とも、矛盾しない。

大事なことは、短期だからなんらかの変数が固定的 ・硬直的と考えられるというよりそれら変数が固定的 ・硬直的と考えられるから短期だと、考える発想が重要である。